

N ews L e t t e r

中 央 労 福 協 ニ ュ ー ス



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

発行人 南部 美智代

No. 220

〒101-0052

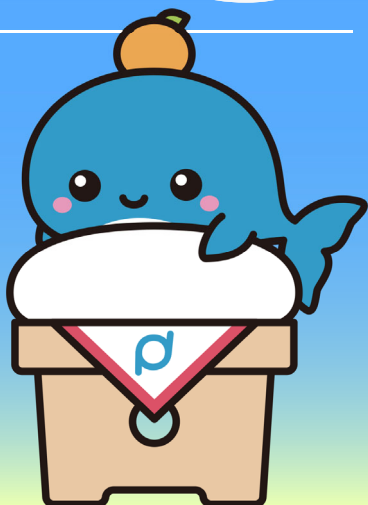
東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



2025

謹賀新年



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

会 長 芳 野 友 子

新年明けましておめでとうございます。

日本経済全体が落ち込む中で、光熱費や食品など生活に直結する分野の値上げが続いています。このなかで、2024 年の年間出生数は初めて 70 万人を割り込むことが予想され、最悪のペースで少子化が進行しています。さらには「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するはずの生活保護費も段階的に削られ続けるなど、格差や貧困、社会の分断が深刻化しています。

このような今こそ、私たちは、生活困窮者支援の取り組みや、ライフサポート活動、こども食堂の取り組みなど、地域の様々なネットワークで支え合い助け合う、地域共生社会の構築をめざした取り組みを、力をあわせて進めていかなければなりません。

高等教育の負担を軽減するについては、「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」の取り組みに結集し、「団体賛同・個人署名」の取り組みを進めてきました。多くの方々にご協力いただきましたことに、心からお礼申し上げます。通常国会では大学等修学支援法の改正が見込まれています。私たちはこれを機に、修学支援制度の対象範囲の拡大など、高等教育の負担軽

減をもとめて、取り組みを強化していきます。

また、今年は国連の定めた国際協同組合年です。改めて労働者自主福祉運動や協同組合運動などの共助の輪を広げるとともに、NPO や市民団体などともつながり、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた協同組合の実践、社会や経済の発展への協同組合の貢献に対する認知を高める取り組みを、ともに進めていきましょう。

最後になりますが、2030 年ビジョンにおいて確認した「貧困や社会的排除がなく、人と人とのつながりが大切にされ、平和で、安心して働きくらせる持続可能な社会」を実現するための取り組みを、組織の枠を超えて、労働者自主福祉の取り組みを展開していくことをお誓い申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

No.220 Topics

2～7 面 新年のご挨拶

8 面 地域で支える体制づくりをめざして

生活困窮者自立支援事業相談支援員オンライン交流会

8 面 子どもの貧困の現状とキッズドアの活動

9 面 東部ブロックより 第 59 回定期総会を開催

9 面 北部ブロックより 第 60 回定期総会を開催



日本労働組合総連合会
清水 秀行 事務局長

2025 年 新年のご挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます。連合運動へのご理解とご支援をいただき心より御礼申し上げます。

今年は戦後 80 年です。先の大戦を経験された方々は少なくなり、その実相を伝える役割は次の世代へと移っています。私たちが果たすべき役割をいま一度見つめなおし、行動に結びつける一年にしましょう。

近年の賃上げの成果により、「賃金は上がる」という新たな社会的規範ができつつあります。動き始めた賃金や物価を「巡航軌道」に乗せ、再び停滞させることのないように 2025 春季生活闘争を取り組んで参ります。

あわせて、連合ジェンダー平等推進計画はフェーズ 2 に移行しました。“203050”の目標達成に向けて、残り 5 年しかないという危機感を持ち、力を尽くして参ります。

労働組合の組織率の低下に対し、連合運動はその活動領域の幅を広げていくことが必要だと思います。多様な方々や団体と積極的に対話と連帯を進めて、労働組合の価値を高め、低下する組織率に歯止めをかけながら多くの仲間が集い、互いに協力し、より良い職場や社会をつくることに努力して参ります。

本年も皆さまにとって実り多い一年となりますことを祈念いたします。



一般社団法人
全国労働金庫協会
西田 安範 理事長

新年のご挨拶

新年おめでとうございます。

労働金庫に対しご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

社会環境が大きく変化する中、あらためてろうきんの存在意義、果たすべき役割を見直し、事業の持続可能性を確保しながら、社会の中で求められる役割を果たし続けるため、ろうきんは、新たなビジョン『ろうきんビジョン 2035 ～共感と協創～』を策定し取組をスタートしました。

本ビジョンでは、労働金庫の存在意義（パーパス）を「はたらく人とその家族の夢としあわせな暮らしの実現～共感と信頼の力で / 会員・地域の仲間とともに～」といたしました。

変化・多様化する時代において、「はたらく人とその家族の夢としあわせな暮らし」を実現するためには、ろうきんがこれまで提供してきた金融サービスを中心としながらも、金融機能だけでは解決できない社会課題に向けて、会員・地域の仲間と一緒に取り組むことが必要です。

その一つとして、中央労福協と呼応し、地方労福協と連携し「全国福祉強化キャンペーン」を通じ様々な課題にも取り組んでまいりました。

私たち労働金庫は、労福協、労働団体、事業団体との連携を強化し、産別等の加盟組織や地域の労働組合と「ともに運動する主体」として協働し、組合員・地域ではたらく方に寄り添い、生活応援や社会課題の解決に取り組んでいます。はたらく皆様の大切な資金を「意思のあるお金」として、持続可能で誰一人取り残さない、包摂的な社会の実現に向けて使う流れを、皆様と共に作り出してまいります。

結びに皆様の益々のご健勝とご発展をお祈り申しあげ、新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶 2025



全国労働者共済
生活協同組合連合会
打越 秋一 代表理事・理事長

新年のご挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日頃よりこくみん共済 coop の運動と事業に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は元旦に発生した能登半島地震をはじめとして、全国各地で様々な自然災害が発生いたしました。被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

こくみん共済 coop は、協力団体の皆様とも連携しながら、一日も早く共済金をお届けできるように全力を尽くしてまいりました。

また、自然災害による被害の脅威が多発化・甚大化する中で、精神的・経済的な安心を備えるべく、防災・減災の

取り組みを進めるとともに、昨年に制度発足 70 周年を迎えた火災共済では、自然災害共済における風水害保障の改善や共済金支払限度額の引き上げ等を行なっていました。

2025 年は、2012 年に続く 2 回目の「国際協同組合年」として国連が定めた年となります。こくみん共済 coop は、たすけあいの共済生協としてその原点に立ち返り、働く人びと・生活者との連帯・運動を基盤にしながら、理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を進めていく所存です。

こくみん共済 coop は、労働者自主福祉運動の更なる発展に向けて中央労福協の皆様と連携し、加盟労働団体と「ともに運動する」関係づくりを強化し、全国福祉キャンペーンの積極的な取り組みにより「こくみん共済 coop 防災・減災運動」と「災害時無保障者の解消」の取り組みを重点的に進めてまいります。

結びに、各組織の益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



日本生活協同組合連合会
土屋 敏夫 代表理事会長

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。昨年も皆様より、全国の生協に対し多大なご支援を頂きましたこと、厚く御礼申し上げます。

さて、「令和 6 年 能登半島地震」の発災から 1 年が経過しました。被災地では昨年 9 月に豪雨による二重被害が発生し、今なお多くの方が避難生活を強いられています。改めて、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

世界の軍事的緊張も一段と高まっています。対話による外交努力を尊重する世論を高めることが重要です。このような中、日本被団協が、昨年ノーベル平和賞を受賞しました。また、今年 2025 年は被爆・戦後 80 年を迎えます。

戦争や被爆の実相を次世代につなぐとりくみなど、平和と核兵器廃絶への取り組みを一段と広げていきましょう。

国内では、長引く物価高騰で消費者のくらしは一段と厳しさを増し、人口減少・少子高齢化が進む中、各分野での人手不足、高齢者の介護や過疎地での買い物不便の問題など、様々な問題が顕在化しています。

このような情勢の中、私たち生協は、行政や社会福祉協議会、他の協同組合、地方労福協や事業団体の皆様とのネットワークをこれまで以上に深めながら、これら地域社会の課題に取り組んでまいり所存です。

2025 年は 2012 年以来 2 回目の国際協同組合年です。持続可能な地域社会の担い手として公正な社会づくりに貢献し、学びあい、問い直ししながら、存在価値を更に見つめ、共に様々な取り組みを進めていきましょう。

この 1 年が皆様にとって実り多き年になりますようにお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶 2025



全国労働者福祉会館協議会
呉川 昌弘 会長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

日頃より、私どもの労働会館をご愛顧賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は元日より石川県能登地域を震源とする大地震から始まり、9 月には 1000 年に一度といわれるほどの大雨による河川の氾濫で、地震からの復旧半ばでの大災害となり、能登地域の皆さま方には、未だに避難生活を余儀なくされている方々も多くおられます。一日も早い復旧・復興を願うところです。

さて、我々全国会館協議会には全国 17 の労働会館が加盟しています。業種では、貸事務所、貸会議室を中心に、

飲食や宿泊も可能な会館もございます。コロナ禍では、特に飲食や宿泊施設がある会館が大きな影響を受けましたが、5 類へと緩和され、早 1 年と 8 ヶ月が経過し、単年度収支では回復傾向にあります。昨今のエネルギー価格の高騰や、修繕工事費用の高騰など、依然として経営を取り巻く環境は厳しく、まだまだ余談を許さない状況が続いています。

一方で、竣工し 30 年以上経過した会館も少なくなく、ご利用者の安心・安全を確保し、快適にご利用頂くために、計画的な修繕工事も随時進めております。

労働会館の主たる目的は、労働者を取り巻く環境の改善を推進するための拠点となり、労働者の福祉の増進を図ることにあります。今後とも引き続き全国の労働会館のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

皆さま方の今年一年のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



全国勤労者旅行会連合会
中澤 保 会長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

皆さま方におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお喜び申し上げます。年頭にあたり昨年元旦に発生した能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

日頃より全国勤労者旅行会連合会加盟（以下、全勤旅）旅行会をご愛顧賜りまことにありがとうございます。

2020 年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の観光需要は大きく落ち込み、全国の観光地・産業は厳しい状況に置かれていましたが、2022 年 10 月の水際措置の大幅緩和や全国旅行支援の開始以降、需要は急速に回復し、全国各地の多くの観光地が賑わいを取り戻してお

り場所によってはオーバーツーリズムを引き起こし様々な問題を抱える状況となって来ております。

旅行需要が増加してきている中、宿泊業者においては団体利用から個人利用へとシフトし大型宴会場を個人型食事処等に改装し、団体客の受け入れをしない施設が増加し始めました。

又、観光バスにおいてはドライバー不足に加え 2024 年問題（拘束時間短縮・1 日の休息延長等）に直面しバスの車両は車庫にはあるのですが繁忙期どころか閑散期においても手配が出来ない状況となって来ております。今年 2025 年 4 月 13 日からは大阪関西万博が開催される事もあり益々厳しい状況が続いていくと予想されますが、全勤旅の設立目的である勤労者の福祉の増進を図る為全勤旅連合会一丸となり事業推進に努めてまいりますので、労福協・労働団体・各事業団体の皆様から引き続きのご支援ご協力をお願い申し上げます。

今年は巳年、皆様におかれましては“巳”のり一年になりますよう心より祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶 2025



一般社団法人
日本労働者信用基金協会
砂金 良昭 理事長

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。

旧年中は日本労信協の活動に格別のご支援、ご高配を賜り、誠にありがとうございました。

2024 年は、ロシアのウクライナ侵攻を端緒とする資源価格の高騰等を受けてマイナスが続いていた実質賃金が、昨年の春闘の結果を受けて一時プラスに転じる局面もありましたが、為替相場が円安に振れたことによる輸入物価の上昇が実質賃金を目減りさせ、結果、勤労者世帯の家計は苦しい状況が続くことになりました。

斯かる状況下において、日本労信協は働く人のニーズに

寄り添い、低廉な保証料の下、良質な保証サービスを提供することにより、働く人とその家族が安心して生活できるよう、労働金庫と連携してまいります。

2025 年は、人材を基軸とする保証制度の改善を通じて勤労者に貢献することを謳った第 9 期中期経営計画（2024 ～ 2026 年度）の中間年度となります。中期経営計画に掲題した施策の完遂は、中間年度にその多くを実現しておくことが肝要となることから、社会情勢の変化に応じて必要な修正を加えながら、中期経営計画にてお示しした各種施策を着実に実践してまいります所存です。

本年も中央労福協を中心とする労働者自主福祉運動と歩調を合わせて、働く人への融資が円滑に進むよう尽力するとともに公益性に根ざした信用保証事業を展開してまいりますので、引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご健勝とご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



日本労働者協同組合連合会
古村 伸宏 理事長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

平素より労働者協同組合及び弊会の取り組みに格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

労協法が施行されてから 2 年以上が経過し、全国で 120 以上の労協（と 2 つの連合会）が設立されました。この間、弊会は加盟組織と共に労協法や協同労働に関するフォーラム等の開催、労協設立の相談や支援に取り組んでまいりました。自治体による周知広報や設立支援も徐々に広がり、労協への期待がますます高まっています。とりわけ今年度から厚生労働省の労協活用促進モデル事業が福井、長野、神奈川、三重、徳島の 5 県で開始されました。本事業は当該の県、市区町村、労福協、労金、生協、農協、社協、労

協等が協議会を結成し、厚労省予算を活用しながら労協の設立や活用を促進するもので、早速いくつかの労協が設立される成果を生み出しています。

本年はいよいよ国際協同組合年となります。その国連決議は協同組合の活動を促進することにより、あらゆる人々をエンパワーメントし、コミュニティを変革し、寛容かつ包摂的・対話的な社会を実現することを掲げています。弊会もあらゆる人々にディーセント・ワークを創出し、コミュニティの多様なニーズに応じる事業を行うことを通じて「持続可能で活力ある地域社会の実現」に資する労働者協同組合・「協同労働」の促進を通じて、国際協同組合年の成功に向けて微力ながら取り組んでまいります。

中央労福協加盟団体のみな様には協同組合の振興や労働者福祉運動の促進等において引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、みな様の益々のご健勝ご発展を祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶 2025



日本再共済生活協同組合連合会
野田 三七生 理事長

新年のご挨拶

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、決意も新たに穏やかな新春をお迎えのことと存じます。

昨年を振り返れば、世界中が、まさに“気候変動”と“大規模自然災害”に翻弄された一年でありました。日本においても、元日の一家団欒に襲い掛かった最大震度7の「能登半島地震」をはじめとして、降雹災害、豪雨災害、大規模地震、そして、地震で傷ついた能登半島を再び襲った記録的豪雨災害――等々。

頻発化・激甚化する自然災害によって多くの尊い人命が奪われ、多くの皆様が傷つき、被災地においては、極寒の

時期を迎えている今この時も、復旧・復興と生活再建に向けての懸命な取り組みが進められています。

このような中で、日本再共済連は、最大使命である“再共済金の迅速な支払い”をはじめとして、被災地に寄り添う取り組みを役職員が一丸となって進めてきたところですが、この間の取り組みを通じて、会員団体等の事業運営等の一助に成り得たとすれば、この上ない喜びであり、引き続き、十分な連携の下で『再共済センター』としての役割りを果たしていく所存です。

結びに、迎えた2025年（巳年）は、国連が定めた「国際協同組年」。これは、『2030年アジェンダ（SDGs）』の達成に向けて、「民主主義・平等・公正・連帯」を価値とする『協同組合』に対する国際社会からの期待であり、本年は、協同組合や共済事業がクローズアップされる一年。私たちもその一員であること、肝に銘じたいと存じます。

迎えた2025年（巳年）が“安寧の一年”となり、皆様方にとりまして“飛躍の一年”となりますこと、衷心より御祈念申し上げ、年頭のご挨拶と致します。



一般社団法人
全国中小企業勤労者福祉
サービスセンター
野寺 康幸 会長

令和7年 新年のご挨拶

明けましておめでとうございます！

巳年は復活と再生が始まる1年であると言われていきます。今世界は環境破壊による自然災害、憎悪と拒絶による戦禍にとっぷり浸っています。剩え国内では、諸物価値上がりの中、実質賃金が目減りして、庶民の暮らしは苦しくなっており、残業規制や最賃値上げも、未だ十分な効果を上げてはいないようです。人々の改革を希求する声は、昨年我が国だけでなく米においても大きな政治情勢の変化を実現させました。新たなリーダー達が掲げている諸政策が軌道に乗れば、国民所得は増加し、それによる消費増が

GDPを押し上げ、延いては税収増に繋がるという理想的な経済循環が齎される筈です。残業の少ない労働者達は自ら、或いは家族や友人と余暇を目一杯有意義に楽しむことも可能になることでしょう。但し、災害に対する備えを忘れずに押さえていることによって、生活全体が真の意味で豊かになったと実感できるでしょう。

新たな年の初めに当たり、私共は共助の理念の下、主に中小企業で働く人のニーズに合った福利厚生の実装を目指して、今後も研鑽を続けてまいります決意を新たにしております。

改めて皆様のご多幸、ご発展を切に願っております。



新年のご挨拶 2025



日本医療福祉
生活協同組合連合会
高橋 淳 代表理事会長理事

新年のご挨拶

新年、あけましておめでとうございます。

2024 年元日に発生した能登半島地震から 1 年が経過しました。

震災復興がなかなか進まない中で、9 月には豪雨災害にもみまわれ再び大きな被害にあわれましたことに心よりお見舞い申し上げます。私たち全国の医療福祉生協は、引き続き被災地支援にあたっております。

昨年は 2023 年を上回る記録的猛暑に苦しむなど、地球環境の激変にどう向き合うのかが問われる一年だったと思います。私たちは、様々な機会をとらえて気候危機への取り組みを強めていくことの重要性を発信し続ける必要があります。

ウクライナやガサ地区をはじめ中東各地での戦火も収ま

る兆しが見えません。多くの罪のない一般市民の犠牲者が増え続けています。こうした中で「被団協」がノーベル平和賞を受賞しました。今こそ、一日も早い核兵器廃絶と戦争停止の声を世界に発信していく必要があります。

国内においては、超高齢社会、少子化等にたいして、これからどうしていくのか。みんなで考え話し合うことが必要です。

全国の医療生協は、2024 年度は「誰もが健康で居心地よくくらせるまちづくりへの挑戦」を中心テーマにかかげ取り組みを進めてきました。

2025 年は「2025 国際協同組合年 (IYC2025)」です。医療福祉生協では、「学ぶ・実践する・発信する」を中心に、会員生協と医療福祉生協連のアクションプランの取り組みを行う予定です。

2025 年が、協同組合の価値を再認識するとともに、日本全国、そして協同組合が全世界の人々にとって必要不可欠な組織や事業であることを再確認する 1 年にしたいと考えます。

医療福祉生協に対する皆様のご理解と、更なるご指導・ご鞭撻をお願いすると共に、本年が皆様にとって幸せな一年となりますよう心から祈念申し上げます。



住宅生協等全国協議会
松元 光彦 会長

新年のご挨拶

謹んで新年のご挨拶申し上げます。

昨年も能登半島地震をはじめ各地で大きな被害をもたらした災害が相次ぎました。犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての方々に心よりお見舞いを申し上げます。

昨年、「若者の『離家』」「若者の自立」「学び」「子育て」を支援するための住宅費負担軽減に関する提言が取りまとめられました。居住空間は生きていく上でもっとも基本となる要素の 1 つであるにも関わらず、社会的支援は不十分と言わざるを得ません。居住空間を失うリスクが誰にでも

内在するものであることを踏まえ、今まで以上に社会全体で支える仕組みを構築していくことが大変重要であると考えます。一方で私ども協議会の事業と関連の深い住宅市場の状況は、資材高騰、人材不足・人件費高騰など様々な課題を抱え、「用地不足」や「人口減少下での住宅数の過剰」といった構造問題そのものも横たわり、大変難しい局面に立たされています。空き家問題も年々深刻さを増しています。利活用できる空き家を「流通させる」、「活用する」という方向だけではなく、「利活用が難しい危険な空き家の急増をどうしていくのか」という方向でも早期に議論を深めなければならないと思いますし、このこともまた社会全体で制度改革に取り組むことが求められているものと考えます。住生活の安定と向上は、生活の安定と成長・発展に繋がるとの思いを持ち、会員組織それぞれが懸命に取り組みを進めていきたいと考えております。

結びに皆様方の今年一年のご健勝とご多幸ご発展を祈念申し上げ、念頭の挨拶といたします。

新年のご挨拶 2025

地域で支える体制づくりをめざして 生活困窮者自立支援事業に携わる相談支援員オンライン交流会を開催

12 月 12 日、中央労福協は 2024 年度生活困窮者自立支援事業に携わる相談支援員オンライン交流会を開催しました。交流会は今回で 4 回目となります。参加者は、地方労福協の生活困窮者自立支援事業を受託している各県の相談員とワーカーズコープの相談員のみなさんをあわせて 41 名でした。

分散会では、物価高騰の中で、どのようにライフラインをつないでいくか、住まいのない方への対応のあり方、一時生活支援事業の難しさや、地域で支える体制づくりの難しさなど、多くの意見交換がされました。特に、横串をさして自治体などの関係機関をつないでいく必要性がどの分科会でも課題とされ、それぞれが関係を広げていく努力をしていくことの重要性が共有されました。

事後のアンケートでは、「それぞれの地域の特性はあるものの、困っているケース内容としては同じだと共感できた」、「行き詰まりを感じている時など、悩みを語れる人達とつながることは、支援者側の気持ちがオープンに



なり支援している人にも伝わる」、などの意見が寄せられました。

中央労福協は、引き続き、生活就労支援会議での議論を踏まえて、必須事業化が見送られた就労準備支援事業と家計改善支援事業の全国的な実施や、制度を担う相談支援員の雇用の安定と適切な賃金水準の確保・処遇改善を求めるとともに、事業を受託している地方労福協の相談支援員の交流を進めていきます。

子どもの貧困の現状とキッズドアの活動 第 46 回 Web 学習会を開催

12 月 16 日、中央労福協は第 46 回 Web 学習会を開催し、107 名が参加しました。今回は、認定 NPO 法人キッズドア理事長の渡辺由美子さんから話をいただきました。

渡辺さんからは、日本では子どもの 9 人に 1 人が貧困状態に置かれており、その中でも特に、母子世帯の状況が深刻であること、それが母子世帯の親の就労形態が非正規である割合が高さに起因していることなど、子どもの貧困は自己責任ではなく、社会構造の欠陥が作り出していることを、データを挙げて説明いただきました。

それが教育格差を作り出しており、住環境や教育費などの経済的な問題だけでなく、本や美術品へのコミットなどの文化的資本の問題、子どもを見守り、ケアし、育てていく社会関係資本の欠如などが相互に作用し、健全な高い学力の形成を妨げていると分析されました。

しかし、この状況下において、日本の政府の教育費への支出割合は 7.8% であり、OECD 平均の 10.6% を大きく下回っていること、特に、高等教育段階で、大きい私費負担が生じていることが問題であると指摘されました。



そのうえで、キッズドア・ファミリーサポートの登録世帯に行った調査結果をもとに、入学時の初期費用である教科書や PC 等への多額の出費が大きな負担になっていることなど、困窮子育て家庭の中高生の実態が報告されました。

最後に、キッズドアの取り組みとして、自立する力を育て、貧困の連鎖を断ち切るために学習支援を行ったり、居場所支援を行ったり、体験活動を行っていることが紹介され、学習会を終了しました。

東部ブロックより

労働者福祉東部ブロック協議会「第 59 回定期総会」を開催

東部ブロック協議会は 12 月 4 日、神奈川県「ワークピア横浜」において第 59 回定期総会を開催しました。

東部ブロック協議会は、関東地方を中心とした 1 都 10 県で構成されており、本総会には 47 名（来賓・傍聴含む）が出席し、労働者自主福祉運動の発展、ならびに連帯協同による「安心・共生の福祉社会」の実現をめざした活動を展開することを確認しました。

開会后、東部ブロック協議会を代表しての吉成会長挨拶、開催県を代表して神奈川県労福協の林会長からの歓迎の挨拶の後、中央労福協・南部事務局長、連合関東ブロック連絡会・佐藤事務局長、中央労働金庫・安永副理事長、こくみん共済 coop 関東統括本部・瀧澤統括本部長よりご挨拶をいただきました。

議案審議は、内村事務局長より第 1 号議案～第 5 号議案までの提案を行い、満場一致で承認されました。

第 5 号議案では 2025 年度～2026 年度役員体制が確認され、林会長（神奈川）の就任が確認されました。昨年度まで三役を担っていたいただいた吉成会長（栃木）は本総



新役員を代表して挨拶を行う林会長（神奈川）

会で退任が確認されました。

また、総会終了後の講演会には、（公社）フードバンクかながわ事務局長である藤田 誠氏をお招きし、フードバンクかながわの現状と課題について講演をいただきました。

北部ブロックより

北部労福協「第 60 回定期総会」を開催

北部労福協は 12 月 10 日、仙台市で第 60 回定期総会を開催しました。

総会では、幹事会を代表し澤田会長より「能登半島地震からまもなく 1 年が経過する。また、北部労福協域内では今年度、台風や豪雨災害により、岩手県・秋田県・山形県が被災し、復興に向けた取り組みがすすめられているが、勤労者のため、地域のため、労働者自主福祉運動の推進・発展が求められる。誰一人取り残さない共生・包摂の安心社会の実現に向け、労福協運動をさらに発展させよう」との挨拶をしました。

続いて、来賓の中央労福協 南部事務局長をはじめとする 5 名から祝辞をいただきました。

議案審議では、2025 年度活動方針（案）など 4 議案を満場一致で決定しました。

最後に「教育費負担と社会的セーフティネットの再構築を実現しよう！」「労働者福祉運動の連携を強化し、地域に共助の輪を広げよう！」との総会スローガンを採択し閉



会しました。

また、総会終了後には国土交通省東北運輸局観光部の 穴戸課長補佐より「東北の観光の現状について」と題して特別講演をいただきました。

2024 年
8 月 1 日
発売 !!

本書は労働組合の会計担当者、財政担当者の皆様が、日々の会計・税務に関する実務を担う上で必要な基本的な知識をまとめ、解説しているものです。

定価 650 円 (税込/送料別)

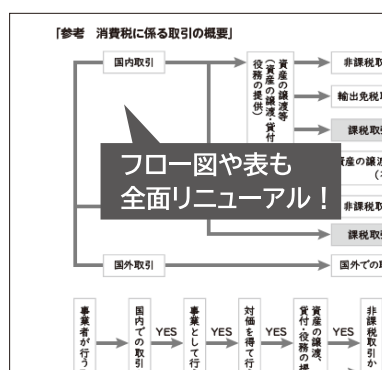
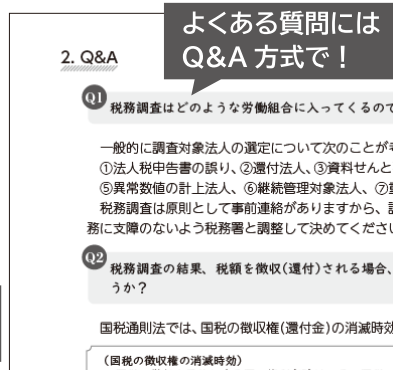
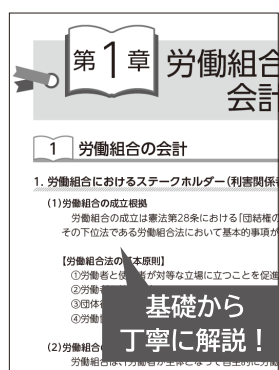
労働組合 会計・税務 の基礎知識

実務に則して徹底解説！

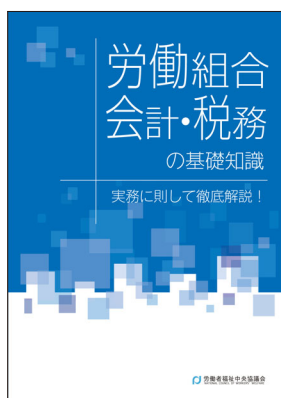
令和4年以降の税制改正に対応！

インボイス制度や電子帳簿保存法に対応！

ページデザインや図表などもフルリニューアル！



会計担当者必携！ ぜひお買い求めください！



労働組合 会計・税務の基礎知識

発売日 2024 年 8 月 1 日

版型 A4判

ページ数 128

発行者 労働者福祉中央協議会

取扱業者 株式会社広報ブレイス

定価 650 円 (税込/送料別)

以下のいずれかの方法でお申し込みください

方法 1 Google フォームでのお申し込み

こちらから！ →



<https://forms.gle/WPxExroKDZd5NYwn7>

方法 2 FAX によるお申し込み

以下より FAX 用紙をダウンロードしてください。

